



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月3日

上場会社名 株式会社日神グループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8881 URL <https://www.nisshin-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務 (氏名) 黒岩 英樹 TEL 03-5360-2016  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

百万円未満切捨て

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	54,836	15.7	3,193	19.5	2,914	18.5	2,583	51.3
2019年3月期第3四半期	47,414	△17.1	2,671	△36.3	2,459	△39.3	1,707	△37.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,852百万円 (54.0%) 2019年3月期第3四半期 1,851百万円 (△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	55.07	—
2019年3月期第3四半期	36.40	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	101,164	57,557	56.8	1,224.48
2019年3月期	103,708	55,380	53.3	1,177.99

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 57,435百万円 2019年3月期 55,254百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	8.0	6,000	△3.9	5,800	△2.8	4,800	14.7	102.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	46,951,260株	2019年3月期	46,951,260株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	45,572株	2019年3月期	45,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	46,905,731株	2019年3月期3Q	46,905,828株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、10月に消費税率の引き上げがありました。企業収益の改善や雇用環境の安定を背景に引き続き緩やかな回復傾向にあります。しかし、米国と中国の貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化など、海外経済の影響により、先行きが不透明な状態が続いております。

不動産業界では、マンション分譲市場において建設費の高騰により販売価格が高止まりしており、また、建設市場においては、公共事業・民間の設備投資ともに堅調な需要に支えられているものの、受注環境に鈍化の兆しが見られ、建設費・人件費も高騰しております。

このように、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。こうした中、当社グループの当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が54,836百万円(前年同期比15.7%増)、売上総利益は8,275百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は3,193百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益は2,914百万円(前年同期比18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,583百万円(前年同期比51.3%増)の増益となりました。

報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

## ① 不動産事業

新築マンション分譲は、ほぼ前年同期と同水準で推移し、売上高は14,618百万円(前年同期比3.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は306百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(不動産事業セグメントにおける営業状況)

## ア. 分譲戸数の推移

期間 (月)	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)				2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)				2019年4月以降		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
戸数 (戸)	100	157	68	202	61	138	51	321	71	224	56

## イ. 完成在庫の推移

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)				2019年4月以降		
				6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
パレス テージ(戸)	266	166	66	73	57	35	89	65	70	59
デュオス テージ(戸)	54	49	23	11	24	68	32	41	130	89
その他	8	6	14	8	6	5	4	1	2	0
合計	328	221	103	92	87	108	125	107	202	148

## ウ. 未完成在庫(事業支出金)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)				2019年4月以降		
				6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
事業支出金 (百万円)	12,446	10,600	14,977	17,930	17,023	18,657	13,981	15,210	10,058	13,201

- (注) 1 事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部です。  
 2 2019年12月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約39,000百万円です。  
 3 2019年3月期12月末より、日神不動産販売株式会社(現会社名 日神不動産株式会社)の事業支出金を含めた金額を記載しています。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## エ. 契約状況

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数 (戸)	金額(千円)	戸数 (戸)	金額(千円)	戸数 (戸)	金額(千円)	戸数 (戸)	金額(千円)
分譲マンション	361	13,817,774	216	8,571,391	467	15,035,763	158	5,367,763

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## オ. 営業収入の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	12,035,476	13,608,599
不動産賃貸事業	247,055	260,847
その他附帯事業	410,208	△6,026
合計	12,692,740	13,863,420

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## カ. 不動産販売事業の状況

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
マンション	9,642,281	11,172,061
不動産証券化事業	2,216,300	2,349,500
その他	176,894	87,038
合計	12,035,476	13,608,599

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## キ. マンション販売の状況

## (a) 地域別販売状況

地域名	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	143	5,191,141	53.8	250	8,077,473	72.3
神奈川県	103	4,377,361	45.4	89	2,678,063	24.0
埼玉県	4	73,779	0.8	12	416,525	3.7
合計	250	9,642,281	100.0	351	11,172,061	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (b) ブランド別販売状況

ブランド名	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
パレステージ	167	7,029,671	72.9	59	2,159,164	19.3
デュオステージ	64	2,213,279	23.0	280	8,729,478	78.1
中古	19	399,331	4.1	12	283,419	2.5
合計	250	9,642,281	100.0	351	11,172,061	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 建設事業

売上高は34,205百万円(前年同期比15.0%増)となり、セグメント利益は2,204百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

## 建設事業の受注状況

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	期末受注残高(千円)	期末受注残高(千円)
建設事業		
(土木工事)	911,061	613,617
(建築工事)	41,484,883	36,668,137
合計	42,395,944	37,281,754

(注) 1 他に当社グループ向け工事受注残高が前第3四半期6,136,100千円、当第3四半期3,753,600千円あります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売が増加したため、売上高は7,990百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は810百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

④ その他

当社が所有していた株式会社平川カントリークラブの株式の全てを譲渡したことに伴い、第1四半期末日をみなし譲渡日として同社を連結の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間より「ゴルフ場事業セグメント」を廃止しております。そのため、同セグメントの第1四半期連結会計期間までの数値を「その他」に含めております。

米国のゴルフ場はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。なお、フォレスト オークス カントリークラブ、INC. は、第2四半期連結会計期間において清算終了しているため、米国ゴルフ場はハンターズ クリーク ゴルフ コース、INC. 1社のみとなっております。

日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は250百万円（前年同期比57.9%減）、セグメント損失は58百万円（前年同期102百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

① 資産

前連結会計年度末より2,544百万円減少し、101,164百万円（前年度末比2.5%減）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の減少10,039百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加3,234百万円、販売用不動産の増加5,698百万円、不動産事業支出金の減少1,512百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より4,721百万円減少し、43,606百万円（前年度末比9.8%減）となりました。

この主な原因は、支払手形・工事未払金等の減少4,346百万円、電子記録債務の増加2,551百万円、短期借入金の減少1,470百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より2,177百万円増加し、57,557百万円（前年度末比3.9%増）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,583百万円、剰余金の配当による減少750百万円及び為替換算調整勘定の取崩しによる増加303百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日公表の決算短信に記載した数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,381,631	36,341,873
受取手形・完成工事未収入金等	10,753,091	13,987,613
電子記録債権	7,000	349,460
販売用不動産	5,864,881	11,563,460
不動産事業支出金	22,229,648	20,717,534
未成工事支出金	73,405	64,831
商品	11,442	4,478
短期貸付金	170,990	265,180
未収入金	543,464	883,008
その他	835,259	1,184,334
貸倒引当金	△70,015	△77,265
流動資産合計	86,800,798	85,284,511
固定資産		
有形固定資産	11,625,562	11,148,678
無形固定資産	110,102	104,827
投資その他の資産	5,171,952	4,626,277
固定資産合計	16,907,616	15,879,783
資産合計	103,708,415	101,164,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,040,342	5,693,956
電子記録債務	1,058,350	3,609,910
短期借入金	13,686,490	12,215,976
1年内償還予定の社債	128,000	78,000
未払法人税等	1,299,426	94,195
引当金		
賞与引当金	411,661	194,210
完成工事補償引当金	157,922	204,096
工事損失引当金	—	59,173
その他	3,144,766	3,723,728
流動負債合計	29,926,959	25,873,247
固定負債		
社債	1,406,000	532,000
長期借入金	13,680,164	15,040,790
引当金		
役員退職慰労引当金	374,180	344,270
債務保証損失引当金	200,555	59,230
退職給付に係る負債	1,542,583	1,450,415
その他	1,197,782	306,526
固定負債合計	18,401,265	17,733,232
負債合計	48,328,225	43,606,479



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	44,844,941	46,750,757
自己株式	△25,306	△25,372
株主資本合計	55,358,479	57,264,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,716	212,883
為替換算調整勘定	△352,455	△48,898
退職給付に係る調整累計額	28,862	7,215
その他の包括利益累計額合計	△103,877	171,200
非支配株主持分	125,587	122,384
純資産合計	55,380,189	57,557,815
負債純資産合計	103,708,415	101,164,295

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	47,414,442	54,836,401
売上原価	39,708,832	46,560,709
売上総利益	7,705,609	8,275,691
販売費及び一般管理費	5,033,721	5,081,749
営業利益	2,671,887	3,193,942
営業外収益		
受取利息	3,920	10,841
受取配当金	10,486	12,372
受取手数料	60,650	20,500
貸倒引当金戻入額	6,889	4,702
債務保証損失引当金戻入額	3,237	—
保険戻金	26,422	8,125
その他	44,583	71,474
営業外収益合計	156,190	128,016
営業外費用		
支払利息	301,887	273,817
支払手数料	34,775	77,751
その他	31,464	55,565
営業外費用合計	368,126	407,133
経常利益	2,459,951	2,914,825
特別利益		
固定資産売却益	140,367	2,337
関係会社株式売却益	—	549,825
特別利益合計	140,367	552,162
特別損失		
固定資産売却損	6,167	172,284
固定資産除却損	395	—
関係会社清算損	—	196,422
特別損失合計	6,562	368,706
税金等調整前四半期純利益	2,593,756	3,098,281
法人税、住民税及び事業税	832,447	403,932
法人税等調整額	48,471	116,713
法人税等合計	880,918	520,646
四半期純利益	1,712,837	2,577,635
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,233	△5,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707,604	2,583,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,712,837	2,577,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,492	△6,816
為替換算調整勘定	46,091	303,557
退職給付に係る調整額	9,491	△21,646
その他の包括利益合計	139,075	275,094
四半期包括利益	1,851,912	2,852,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846,409	2,858,331
非支配株主に係る四半期包括利益	5,503	△5,601

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（修正再表示）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	14,062,043	26,817,062	5,961,121	46,840,228	574,213	47,414,442
セグメント間の内部売 上高又は振替高	96,338	2,932,152	60,537	3,089,028	21,824	3,110,853
計	14,158,382	29,749,215	6,021,659	49,929,257	596,038	50,525,295
セグメント利益又は損失 (△)	331,987	2,008,184	566,471	2,906,643	△102,602	2,804,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業及び信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,906,643
「その他」の区分の損失(△)	△102,602
セグメント間取引消去	△132,153
四半期連結損益計算書の営業利益	2,671,887

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	14,533,502	32,146,790	7,934,955	54,615,249	221,152	54,836,401
セグメント間の内部売 上高又は振替高	84,698	2,058,360	55,783	2,198,843	29,565	2,228,408
計	14,618,201	34,205,151	7,990,739	56,814,092	250,717	57,064,809
セグメント利益又は損失 (△)	306,159	2,204,404	810,985	3,321,549	△58,627	3,262,921

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業及び信用保証業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,321,549
「その他」の区分の損失(△)	△58,627
セグメント間取引消去	△68,979
四半期連結損益計算書の営業利益	3,193,942

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

「ゴルフ場事業」につきましては、第2四半期連結会計期間において、同事業を実質的に単独で営んでいた株式会社平川カントリークラブの当社保有株式を全て譲渡し、連結の範囲から除外したため、当該セグメントを廃止しております。そのため、同セグメントの第1四半期連結会計期間までの数値を「その他」に含めております。その結果、「その他」の区分はゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年6月26日開催の第45回定時株主総会の承認を経て、2020年1月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である1社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で株式会社日神グループホールディングスに商号を変更しております。

## 1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループの属する不動産・建設業界においては、人員不足や建設コストの高騰、少子高齢化・人口減少の進展に伴うマンション新規分譲事業の市場縮小等により、厳しい経営環境が予想されています。

このような状況において、今後、当社が「総合不動産・建設業」として更にグループを発展させていくためには、各事業の連携をより進めていくと同時に、各事業が独自に成長戦略を描き、事業を強化・拡大していくことが必要です。

そのためには、グループの組織再編により、経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制構築と、権限と責任の明確化により経営のスピードを更に引き上げることで、グループ経営体制を強化することが必要であり、純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。その具体的な内容は次のとおりであります。

(1) グループ経営戦略推進機能の強化

持株会社はグループ全体のマネジメントに特化し、中長期的な事業領域の拡大と事業の強化に向けたグループ経営戦略を立案、推進することにより、グループ全体の企業価値を最大化することを目指します。

(2) 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営管理と業務執行を分離することにより、事業会社は各事業の遂行に専念し、自律的な成長を目指します。また、業務執行部門である各事業会社においても、権限と責任を明確化し、意思決定の迅速化による競争力の強化を図ります。

(3) グループ一体となったサービス提供体制の強化

各事業会社の経営資源を持株会社に集め、マンション用地の仕入、企画から建設、販売、物件完成後の管理に加え、物件売却時の仲介や賃貸募集、リノベーション提案などグループで一貫したサービスを高品質で提供する体制を構築します。

(4) 人材育成

持株会社がグループ横断的な人事戦略を立案・遂行することにより、新たな領域や事業にチャレンジし続ける人材や、グループの総合力を向上させるための次世代の経営人材を育成していきます。

2. 本件会社分割の要旨

(1) 本件会社分割の日程

承継会社の設立	2018年8月2日
吸収分割契約承認取締役会	2019年5月10日
吸収分割契約締結	2019年5月10日
吸収分割契約承認株主総会	2019年6月26日
吸収分割効力発生日	2020年1月1日

(2) 吸収分割の方式

吸収分割の方法により、当社の分譲マンションの企画・販売及びこれに関連する事業（以下、「本件対象事業」といいます。）を承継会社に承継いたします。

(3) 株式の割当て

① 割当株式数

本件会社分割に際し、承継会社は普通株式18,400株を発行し、その総数を当社に対して割当て交付いたします。

② 割当株式数の算定根拠

承継会社は当社の完全子会社であり、かつ本件会社分割は物的分割であることから、割当てられる株式数に拘らず当社の純資産の額に変動はありません。このため当社内で協議・検討し、割当株式数を決定いたしました。

③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

当社は承継会社の完全親会社であるため、第三者機関へ割当株式数に関する意見を求めておりません。

(4) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件会社分割により増減する資本金

本件会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件対象事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において当社から承継いたします。なお、当社から承継会社に対する債務の承継は、重畳的債務引受の方法によります。

#### (7) 債務履行の見込

本件会社分割において、当社に残存する資産の額と承継会社に承継する資産の額はともに当社に残存する負債の額及び承継会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されていないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断いたします。

### 3. 本件会社分割後の当事会社の状況

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社日神グループホールディングス (英文表記 NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited) (2020年1月1日をもって上記商号・名称に変更)	日神不動産株式会社 (英文表記 NISSHIN FUDOSAN Company, Limited) (2020年1月1日をもって上記商号・名称に変更)
(2) 主な事業内容	持株会社として事業子会社の支配・管理のほか、企業経営に関する助言・指導	分譲マンションの企画・販売及びこれに関連する事業
(3) 本店所在地	東京都新宿区新宿五丁目8番1号	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
(4) 代表者	代表取締役社長 堤 幸芳	代表取締役社長 坂入 尚
(5) 資本金の額	10,111百万円	1,000百万円
(6) 事業年度の末日	3月31日	3月31日

### 4. 分割する事業部門の概要

#### (1) 分割する事業部門の事業内容

分譲マンションの企画・販売及びこれに関連する事業

#### (2) 分割する事業部門の2019年3月期における経営成績

(単位：百万円)

	分割事業部門 (a)	当社 (分割前) (b)	比率 (a/b)
売上高	26,099	26,431	98.7%

### 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。